

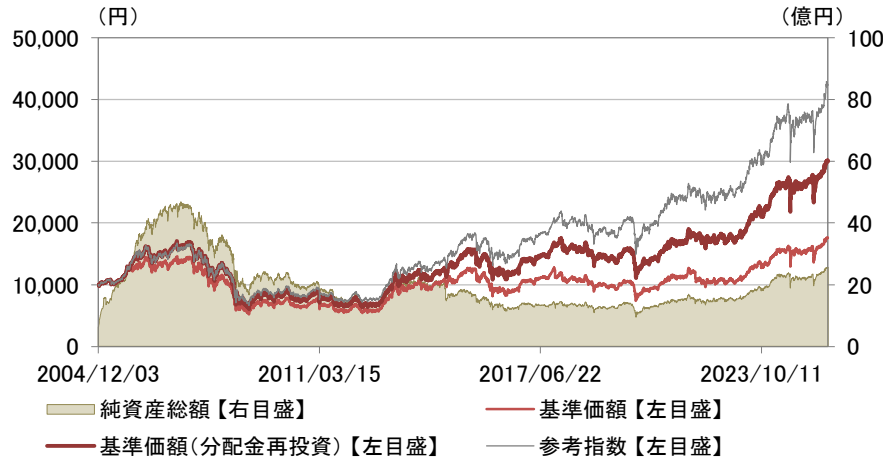
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
08月29日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.7%	8.4%	13.0%	15.5%	68.3%	200.6%
参考指数	4.5%	9.9%	16.2%	16.2%	68.8%	322.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.3%
2 情報・通信業	8.8%
3 銀行業	8.0%
4 化学	7.2%
5 その他製品	5.7%
6 サービス業	5.5%
7 機械	5.2%
8 卸売業	4.4%
9 食料品	4.1%
10 建設業	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 77銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 INPEX	鉱業	2.3%	0.3%
2 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.2%	0.1%
3 日本精工	機械	2.1%	0.0%
4 バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.1%	0.3%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%	1.9%
6 アドバンテスト	電気機器	2.1%	0.8%
7 東京海上ホールディングス	保険業	2.0%	1.4%
8 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%
9 ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%	0.3%
10 カカココム	サービス業	1.9%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,592円
前月末比	+466円
純資産総額	25.57億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.4%
内 現物	97.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.6%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
08月29日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.6%
その他	5.9%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 テクノプロ・ホールディングス	2.1%
2 日本精工	2.1%
3 INPEX	2.0%
4 カカココム	1.9%
5 丸井グループ	1.9%
6 BIPROGY	1.9%
7 SCSK	1.9%
8 ビジョン	1.9%
9 DTS	1.9%
10 マツダ	1.9%
11 日立建機	1.8%
12 SCREENホールディングス	1.8%
13 バンダイナムコホールディングス	1.8%
14 阪和興業	1.8%
15 積水化学工業	1.7%
16 オカムラ	1.7%
17 日本特殊陶業	1.6%
18 ツムラ	1.6%
19 ゆうちょ銀行	1.6%
20 大和証券グループ本社	1.6%
21 川崎汽船	1.6%
22 住友林業	1.6%
23 花王	1.5%
24 LIXIL	1.5%
25 日本製鉄	1.5%
26 日清オイリオグループ	1.5%
27 日清紡ホールディングス	1.5%
28 三井住友トラストグループ	1.5%
29 シチズン時計	1.4%
30 ダイセル	1.4%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

8月のパフォーマンスはINPEX、日清紡ホールディングス、インフロニア・ホールディングス等がプラスに寄与したものの、シスメックス、トレンドマイクロ、東京エレクトロン等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
08月29日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

未来の自分への投資——ESG投資

8月5日から15日まで、スイスのジュネーブにおいて、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた政府間交渉委員会(INC)が開催されました。これは、2022年3月の第5回国連環境総会再開セッションにおいて、「プラスチック汚染を終わらせる: 法的拘束力のある国際約束に向けて」が採択され、2024年末までに5回のINCが開催されてきたものです。前回のINCで合意に至らず、今回の協議は6回目となります。今回、1,000人を超える各国代表団が集まりましたが、欧州連合(EU)や海洋プラスチックごみの被害を受けやすい島しょ国など多くの国が生産規制も求めているのに対し、プラスチック原料となる石油産出国などが強く反対し、14日までだった会期を延長して交渉が続けられましたが、最終的に合意に至ることができませんでした。

日本は、このプラスチックごみによる汚染の根絶をめざす国際プラスチック条約の制定に向けて、2023年11月に国内10社で「国際プラスチック条約企業連合(日本)」を発足しました(2023年11月のレポート「企業の先見性に投資する」参照)。同連合は今年6月、法的拘束力のある調和の取れた国際ルールを基盤としたプラスチック条約が、環境汚染の解決だけでなく経済活動にも有益であるとする新たな分析結果を発表していました。それによると、プラスチック製品の規制や設計、廃棄物管理などに関するルールが、各国で異なる「分散ルール」の場合と、国際的に統一された「調和の取れたルール」の場合とで、経済や環境に与える影響を比較すると、後者の場合、世界のプラスチック関連の経済活動規模は2040年に1兆4,400億ドルに達し、2025年比で31%増大すると試算しています。さらに、不適切に管理されるプラスチック廃棄物の削減やリサイクルの質と量を向上させる定量的な効果も示されました。

しかし、残念ながら条約の合意には至らず、次の交渉会議の開催の目途もたっていません。経済協力開発機構(OECD)の予想では、抜本的な対策がなければ、2060年までにプラスチックごみは2019年の約3倍に達するとみられています。海洋においても、2050年にはプラスチックごみが魚の量を上回ると予測されています。これらのプラスチックは大気や水資源などの環境を汚染し、生態系に、そして人体にも影響を及ぼします。マイクロプラスチックは食品や飲料水を通じて人の体内に取り込まれ、血液や便からも検出されるなど、その影響も徐々に明らかになり、健康リスクへの懸念が高まっています。

このように、地球規模の視野をもって事業活動を行う企業こそ、地球環境の持続可能性に貢献する会社であり、そのようなESGに考慮した投資を行うことは、未来の私たち自身のためでもあると言えるのではないのでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

日本製鉄(鉄鋼、5401)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、多様な従業員が、生産性高く、持てる力を最大限発揮し、誇りとやりがいを持って活躍できる企業を実現することをダイバーシティ&インクルージョンの基本方針としています。

2021年7月に設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進室」が専任組織として取り組みを推進しており、施策の拡充と活用を進めています。両立支援策では、2024年4月より、育児・介護のため短時間勤務を利用する社員へのコアレスフレックス勤務の適用を可能としたほか、女性向けの生理休暇の名称を「エフケア休暇」に変更し、半日単位の取得を可能とする等の改定を行い、柔軟性を高めました。男性の育児休業についても、2020年度に8%だった取得率は2024年度に77%に向上、育児目的休暇の取得と合わせると100%を達成しています。さらに、管理職の女性社員を2020年の36名から2025年に最低でも2倍とする目標について、2025年4月時点で91名となり達成しました。合わせて、管理職登用に向けた女性社員対象の研修を継続実施するほか、出産・育児期にある従業員が安心して交替勤務が続けられるよう、各地の製鉄所に24時間対応可能な保育所の設置(7カ所)やマタニティ作業服の導入などを行っています。また、グローバル人材については海外事業会社で勤務するローカル社員の強化に努めており、幹部への登用や権限移譲を進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

専任組織が現場の声を吸い上げながら施策の拡充と浸透をけん引し、実績につなげている点を評価します。組合との話し合いや、人事部門が実際に各地の製鉄所に赴き、女性従業員との対話の機会を持つことで、従業員のニーズに応じて女性活躍のための体制が整備され、働きやすさと働きがいの向上につながります。これらの取り組みは、グローバル成長の実現に向けて、中長期人材競争力強化を最重要経営課題として掲げる同社にとって、従業員のエンゲージメントを高め、強力な基盤となることが期待されます。これらの人材が、同社の多種多様な人材育成プログラムにより、実力と生産性の向上を図ることは、企業競争力に直結すると言えます。

大型買収が完了し、今後いかにグループ・グローバルでのダイバーシティ&インクルージョンを推進し、シナジーの発揮による企業価値を高めていくのか。「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」をめざす同社の、今後の人材戦略に注目していきます。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
08月29日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

SCREENホールディングス(電気機器、7735)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

2024年に始動した中期経営計画では、「ソリューションクリエイターの育成」を重要施策とし、人材育成を図っています。ソリューションクリエイター(SC)とは、社員が自律的に考え行動し、顧客ニーズを先取りすることによって事業を通じて社会に貢献する人材です。その輩出のため、経営戦略に基づく人財の獲得・育成・リテンションを通じて、組織活性化と個人の成長を後押ししています。

「獲得」においては、採用とダイバーシティを推進。新卒女性比率20%、女性管理職比率5%以上を目標に、留学生向け説明会や職種別採用なども実施しています。2024年3月期の女性管理職比率は4.46%。2024年から係長級の女性社員を対象に、他社とのクロスメンタリング制度を導入し、女性管理職を育成しています。「育成」では、研修内容の見直し・拡充に加え、SCの職場実践に向けて、管理職対象のプログラムを実施しました。「リテンション」では、経営トップが国内外の事業所でタウンホールミーティングを行い、企業理念の浸透を図りました。制度面では、子育て支援の一環として「次世代応援手当」の新設、介護との両立に向けたイベントの開催など、ライフステージに対応した働きやすい環境を整備しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

新中期経営計画において、経営戦略や事業戦略と、より一層連動した人財戦略を推進していることを、高く評価します。ソリューションクリエイターの育成に向けては、行動基準を策定し、人事諸制度と連動させています。策定にあたっては、グループ社の社長や代表社員へのインタビューや150人の車座を行うなど、策定プロセスの段階から社員が関わることで、当事者意識を持つことにつながります。また、全事業所でのタウンホールミーティングの実施により、企業理念への理解・共感度は90%となりました。今後の、グループ・グローバルでの一体感の醸成によるシナジーの発揮が期待できます。

クロスメンタリング制度では、実施前後で女性社員の意識に明確な変化が起こっており、キャリア形成に大きなインパクトを与えています。また、「エンゲージメントサーベイ」を課題抽出に生かすほか、中期経営計画の非財務目標の一つに「従業員エンゲージメントスコア」を掲げています。これらの取り組みが、同社の多様な人財の意欲を高め、同社の持続可能な成長と価値向上のためのソリューションクリエイターが数多く輩出されることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

オカムラ(その他製品、7994)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「Life(人生)にはさまざまな要素があり、その中の一つとしてWork(仕事)がある」という「Work in Life(ワークインライフ)」の考え方のもと、従業員一人ひとりが生き活きと働くことができる環境づくりをめざしています。2023年4月より、「働き方改革WiL-BE」を「働きがい改革WiL-BE2.0」へ進化させ、コアレスフレックスタイム制やオカムラハイブリッドワーク(出社とテレワークの併用)などを実践するほか、有給休暇の取得率向上を目的に、毎月1日以上取得する「月イチWiL休」と、3日以上連続で取得する「連続WiL休」を推奨しています。育児支援については、妊娠・出産の申し出のあった従業員に対して、相談窓口担当者から育休の意向確認を実施し、所属長との「子育て準備面談」では予め働き方や休暇取得の希望について共有することで、周囲も含めて円滑に業務を行えるようにしています。仕事と育児を両立している従業員による座談会開催やオウンドメディアでの経験談発信なども行い、男性育休の取得推進にもつなげています。女性の活躍推進に関しては、24年度は女性リーダーシッププログラム(WLP)の参加者を公募し、全2回合計100人が受講しました。社内外のロールモデルによるトークイベントやワークショップ形式の研修などで、リーダーシップのスキルとマインドを学ぶ機会を提供しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員からの声を参考に、働きがい改革と多様性拡充を進めていることを高く評価します。人事部門などが「WiL-BE」キャラバンとして、2年間で約30拠点をまわって各事務所からの意見を吸い上げ、要望にこたえてスピーディな事務所改装を実現したことには「職場が活性化した」との声が上がっており、従業員の意欲向上につながったとみています。営業の若手男性従業員による育休経験談では育児とキャリアの両立の工夫や育休取得を顧客からも応援されたことなどが語られ、本人は「時間を意識して働くスタイルにシフトした」と効率的な業務を心がけているそうです。女性管理職育成のWLP参加者は、目標達成まで周囲を巻き込み引っ張る力など「リーダーシップの形は1つではないと分かった」との気づきがあり、「他の部門と悩みなども共有できた」と研修参加を社内の女性同士のネットワーク構築にもつなげた様子が伺えます。

オフィス用品メーカーの同社は、働き方改革での体験を顧客に還元するため、自社の「ラボオフィス」で実験的レイアウトや最新設備などを運用しています。多様な人材が、こうした場で働きがい改革による成果を業務に活かしていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

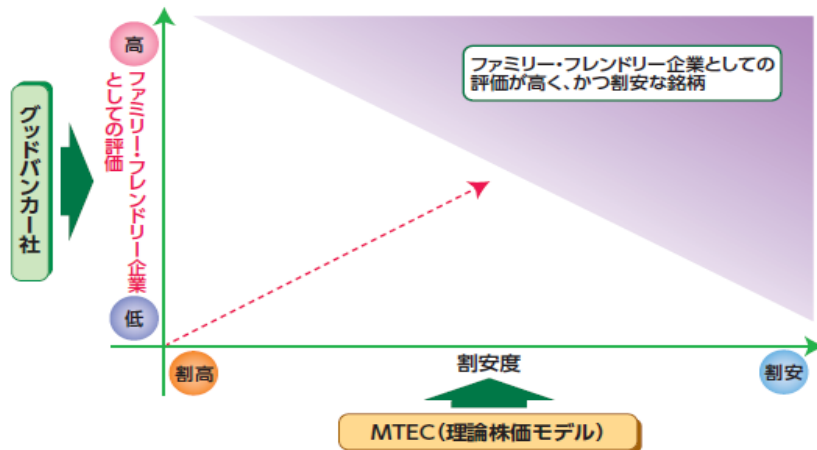
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

① 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

② 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

③ 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

④ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年08月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。